

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第59期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社キムラ
【英訳名】	KIMURA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 勇介
【本店の所在の場所】	札幌市東区北六条東二丁目3番1号
【電話番号】	011(721)4311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 猪狩 哲夫
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区北六条東二丁目3番1号
【電話番号】	011(721)4311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 猪狩 哲夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	24,094,981	28,745,114	29,208,674	26,403,044	25,342,417
経常利益(千円)	726,252	1,242,957	1,544,867	1,112,884	738,227
当期純利益(千円)	351,801	530,182	369,246	519,756	517,290
純資産額(千円)	4,592,600	4,938,684	5,725,454	6,199,188	6,668,571
総資産額(千円)	19,133,530	21,187,288	17,668,499	17,044,617	16,406,297
1株当たり純資産額(円)	927.35	332.52	352.08	374.15	398.96
1株当たり当期純利益(円)	71.03	35.69	24.86	35.00	34.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	24.0	23.3	29.6	32.6	36.1
自己資本利益率(%)	7.9	11.1	7.3	9.6	9.0
株価収益率(倍)	5.4	12.4	16.9	9.1	9.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,035,063	2,780,921	2,285,423	66,000	1,428,801
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,513	6,303	5,367	384,117	1,277,941
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	617,819	2,314,460	2,570,914	651,243	233,647
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,715,227	2,175,384	1,884,526	783,164	1,167,671
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	393 [340]	379 [339]	400 [368]	395 [390]	411 [346]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載していない理由は次のとおりです。

(1) 第55期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため。

(2) 第56期からは潜在株式が存在しないため。

3. 平成17年5月20日付をもって、平成17年3月31日現在の株主の所有する株式に対し、1株につき3株の割合により株式の分割を行っております。

4. 第55期の株価収益率については、株式分割権利落後の株価によっております。

5. 第57期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	12,651,611	16,437,264	16,162,823	13,023,265	11,925,366
経常利益(千円)	620,406	881,756	1,069,584	589,221	477,550
当期純利益(千円)	287,690	339,695	250,060	346,932	413,278
資本金(千円)	793,350	793,350	793,350	793,350	793,350
発行済株式総数(株)	5,060,000	15,180,000	15,180,000	15,180,000	15,180,000
純資産額(千円)	4,865,398	5,020,885	5,191,229	5,345,356	5,624,576
総資産額(千円)	11,636,431	14,283,969	10,924,467	9,204,679	8,830,742
1株当たり純資産額(円)	982.44	338.05	349.59	360.03	378.97
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	58.08	22.87	16.84	23.37	27.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.8	35.2	47.5	58.1	63.7
自己資本利益率(%)	6.1	6.9	4.9	6.6	7.5
株価収益率(倍)	6.6	19.3	24.9	13.7	11.9
配当性向(%)	20.7	26.2	35.6	25.7	21.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	145 [52]	141 [52]	142 [60]	136 [62]	142 [63]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載していない理由は次のとおりです。

(1) 第55期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため。

(2) 第56期からは潜在株式が存在しないため。

3. 平成17年5月20日付をもって、平成17年3月31日現在の株主の所有する株式に対し、1株につき3株の割合により株式の分割を行っております。

4. 第55期の株価収益率については、株式分割権利落後の株価によっております。

5. 第57期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和26年 1月	利器、工器具の小売販売を目的とし、北海道札幌市南4条東3丁目6番地に株式会社木村金物店を設立
昭和30年 4月	金物店、建材店にダイレクトメールによる卸売販売を開始
昭和41年 9月	社名を株式会社木村金物に変更
昭和42年10月	キムラカタログ第1号を発刊
昭和43年 1月	北海道札幌市北6条東2丁目1番地 札幌総合卸センター内に社屋竣工、業務を移転
昭和45年 3月	第1回展示即売会を開催（現在も北海道ホームビルダーズショーとして以後毎年開催中）
昭和46年 8月	東京営業所（現関東営業所）を開設
11月	函館営業所を開設
昭和47年 2月	社名を株式会社キムラに変更
昭和48年 7月	札幌市東区に物流センターを設置
昭和49年 1月	釧路営業所を開設
昭和52年 3月	旭川営業所を開設
昭和58年 5月	ホームセンターとして100%子会社株式会社グッドー（現・連結子会社）を設立
12月	グッドー千歳店オープン
昭和59年 9月	帯広営業所を開設
昭和60年 6月	一般建設業の許可を取得(北海道知事許可（般 - 60）石第9763号）
昭和63年11月	枠組足場資材のレンタル事業を開始
11月	グッドー伊達店オープン
昭和64年 1月	仙台営業所を開設
平成元年 3月	北海道石狩郡石狩町にリースセンターを開設
平成 3年10月	宅地建物取引業免許を取得（北海道知事石狩（1）第5621号）
10月	エース工法事業を開始
平成 4年10月	札幌市内に分譲マンション販売開始
平成 7年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成 8年 4月	盛岡営業所を開設（出張所より昇格）
4月	新潟営業所を開設
11月	グッドー花川店オープン
平成 9年 4月	松本営業所を開設（出張所より昇格）
平成10年 1月	建築資材等の小売専門店として100%子会社株式会社アルミック（現・連結子会社）を設立
平成10年 4月	東京支店を開設
4月	グッドー白樺店オープン
4月	アルミック仙台泉店オープン
平成13年 8月	大型ホームセンターとして51%出資子会社株式会社ジョイフルエーカー（現・連結子会社）を設立
平成14年 5月	グッドー花川店閉店
平成14年 6月	ジョイフルエーカー屯田店オープン
平成15年 4月	郡山営業所を開設（出張所より昇格）
4月	横浜営業所を開設（出張所より昇格）
平成15年 6月	グッドー千歳店閉店
平成15年10月	ジョイフルエーカー大曲店オープン
平成16年 4月	東京支店を東京営業部に変更
4月	東京営業所を開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年 3月	新潟営業所閉鎖

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社3社で構成されております。

当社の事業は、住宅用資材、ビル用資材等の卸売であり、その他不動産事業や足場レンタル事業を行っております。

子会社株式会社グッドーは、ホームセンター2店舗を運営しております。取扱商品はD I Y用品、家庭用品等であり
ます。

子会社株式会社アルミックは、建築資材専門店であり、1店舗を運営しております。取扱商品は、電動工具、建築金物、
大工道具、塗料等であります。

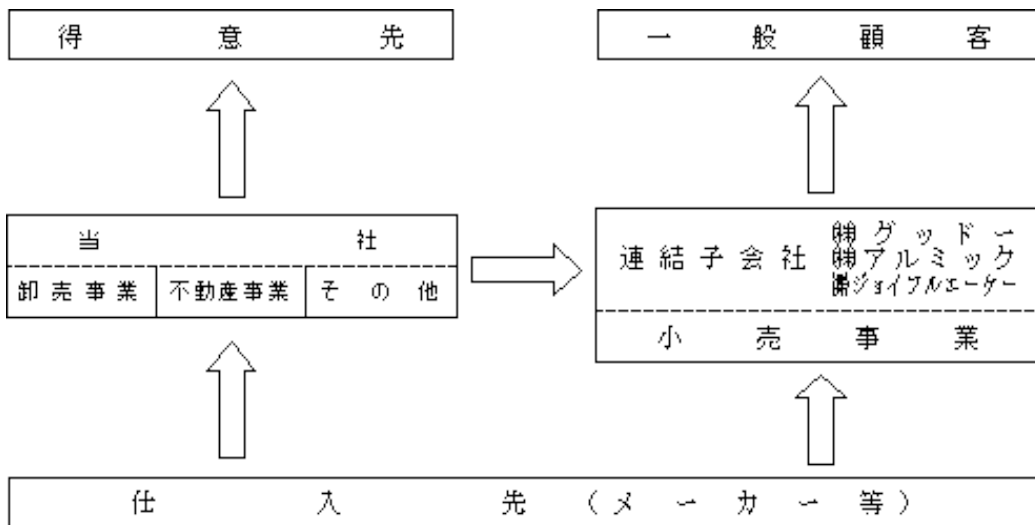
子会社株式会社ジョイフルエーカーは建築資材、日用雑貨、インテリア、ペット、園芸用品等を扱う北海道内最大規模
のホームセンターを2店舗運営しております。

事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであり
ます。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業区分		主要商品	主要な会社
卸売事業		住宅金物、住宅資材、住宅機器、エクステリア、機械工具、仮 設資材、ビル用サッシ等	(株)キムラ
小売事業	ホームセンター	D I Y用品、家庭用品、ペット用品、レジャー用品、建築資 材、園芸用品、インテリア、農業用資材等	(株)グッドー (株)ジョイフルエーカー
	建築資材専門店	電動工具、建築金物、大工道具、塗料等	(株)アルミック
不動産事業		マンション分譲、不動産賃貸及び販売	(株)キムラ
その他		足場レンタル等	(株)キムラ

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(株)グッドー	札幌市東区	90,000	小売事業 (ホームセンター)	100	当社商品の一部を販売している。 当社所有の建物を賃借している。 資金援助あり。 役員の兼任等あり。
(株)アルミック	札幌市東区	50,000	小売事業 (建築資材専門店)	100	当社商品の一部を販売している。 役員の兼任等あり。
(株)ジョイフルエーカー	札幌市東区	980,000	小売事業 (大型ホームセンター)	51	当社商品の一部を販売している。 役員の兼任等あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. (株)グッドー及び(株)ジョイフルエーカーは特定子会社に該当しております。

3. (株)ジョイフルエーカーについては、売上高(連結会社間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、事業の種類別セグメントにおける小売事業の売上高に占める割合が90%を超えているため主要な損益情報等を記載しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
卸売事業	121(36)
小売事業	269(283)
不動産事業	-(-)
その他	4(27)
全社(共通)	17(-)
合計	411(346)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 不動産事業として、記載されている従業員は、全社(共通)との兼務であり、専任者がいないためであります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
142(63)	35歳2カ月	13年2カ月	4,206,291

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融不安、円高及び株安等の影響を受けて企業収益の悪化による雇用調整が進み、個人消費が停滞するなど景気の減少傾向が顕著になり景気回復への不透明感が増す状況となってきました。

このような経済状況のもと、当社グループの主たる事業である卸売事業では、平成19年に施行された改正建築基準法の影響による新設住宅着工戸数の落ち込みが、上半期には若干の持ち直しの傾向が見られましたが、世界的金融不安が発生した10月以降には再び減少へと転じた結果、全国で103万9千戸（前年同期比0.4%増）、北海道で3万6千戸（同15.0%減）の着工戸数となり、本州地域での業績は前年比6.6ポイントの増加となりましたが、当社の主力市場である北海道では6千戸以上の減少となり、前年度以上の厳しい経営環境となりました。

営業面では、前年度から継続しているオール電化関連商品に加え、エコ関連商材や住宅への設置が義務化されている火災報知機の拡販に努めてまいりましたが、市場の縮小などの影響により計画通りの売上を達成することができず、また石油製品の価格上昇などの影響による荷造運賃や車両費などの経費増も利益を圧迫する結果となりました。

小売事業では、店舗増床工事を行い、主にペット、ガーデン部門では、関連売場を拡大させ、ホームセンターとしては道内初めての室内ドッグラン導入やペット用品、ペットフード売場を充実させたことにより売上を伸ばすことができました。一方で木材などの資材系部門では住宅着工やリフォーム需要の低迷の影響で厳しい一年となりましたが、新商品や催事等のDIY需要の掘り起こしによりマイナス幅を最小限に抑えることができました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は売上高253億42百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益8億5百万円（同28.6%減）、経常利益7億38百万円（同33.7%減）、当期純利益5億17百万円（同0.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売事業

全国的な新設住宅着工戸数の大幅な減少による市場規模の縮小が、前年に引き続いて当社業績に影響を与えた結果、売上高107億53百万円（前連結会計年度比1.5%減）、営業利益5億55百万円（同5.5%減）となりました。

商品分類別売上実績

（単位：百万円）

	住宅金物	住宅資材	住器・E X	輸入商材	機械工具	ビル資材	住宅その他	合計
平成20年3月期	1,467	3,484	3,053	932	665	954	365	10,920
平成21年3月期	1,495	3,386	3,190	982	647	739	314	10,753
前年同期比（%）	101.9	97.2	104.5	105.4	97.3	77.5	86.0	98.5

小売事業

経済不況に伴う雇用不安や消費意欲の低迷、仕入価格の上昇分を販売価格にスムーズに転嫁できなかったことによる利益率の低下などの影響により、売上高138億92百万円（前連結会計年度比0.3%減）、営業利益2億36百万円（同55.0%減）となりました。

大型ホームセンター部門別売上実績

（単位：百万円）

	日用品	レジャー	資材	ガーデン	インテリア	その他	R E事業	合計
平成20年3月期	2,988	2,012	4,243	1,019	1,532	50	858	12,705
平成21年3月期	3,157	2,207	4,145	998	1,424	5	816	12,756
前年同期比（%）	105.7	109.7	97.7	98.0	92.9	11.7	95.1	100.4

不動産事業

保有不動産の賃貸収入のみとなったことから、売上高2億88百万円（前連結会計年度比75.4%減）、営業利益2億1百万円（同6.5%減）となりました。

その他の事業

建設足場のレンタルが主な事業であります。新設住宅着工戸数の減少に伴う足場掛け現場数の減少により、売上高4億7百万円（前連結会計年度比7.6%増）、営業利益57百万円（同15.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結会計年度末には11億67百万円となり、前連結会計年度末より3億84百万円増加（49.1%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果による資金の増加は14億28百万円（前連結会計年度比14億94百万円増）となりました。主な要因は、売上債権の減少及びたな卸資産の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果による資金の減少は12億77百万円（前連結会計年度比8億93百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果による資金の増加は2億33百万円（前連結会計年度比8億84百万円増）となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
卸売事業(千円)	9,583,025	97.3
小売事業(千円)	9,557,111	99.8
不動産事業(千円)	90,023	42.7
その他(千円)	222,219	111.5
合計(千円)	19,452,379	98.1

- (注) 1. 上記の商品仕入実績は、セグメント間の取引高を消去した金額となっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
卸売事業(千円)	10,753,700	98.5
小売事業(千円)	13,892,622	99.7
不動産事業(千円)	288,338	24.6
その他(千円)	407,757	107.6
合計(千円)	25,342,417	96.0

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績は10%以上に該当する販売先がないため省略しております。
2. 上記の販売実績は、セグメント間の取引高を消去した金額となっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題として、卸売事業におきましては、商品力を強化することにより、多様化する顧客ニーズに迅速に対応できる他社にはない商品を開発、提案して、取引先に信頼され、お役に立てるキムラブランドの構築を目指すこととあります。

小売事業におきましては、テーマ性のある売場づくりやイベント企画などにより、積極的な情報発信を継続して行っていくことにより、お客様の潜在的な購買意欲を引出し来店客数の増加に繋がる支持拡大を目指してまいりたいと思っております。

4【事業等のリスク】

当社グループにおける事業等に係る主要なリスクについて投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの主な事業環境リスク

卸売事業

新設住宅着工戸数は、平成19年度から減少傾向が続いており、平成20年度は103万9千戸となっており、今後についても、少子高齢化や経済停滞の影響などにより減少することが予想されております。今後、日本の景気が飛躍的に好転することが期待できない中、また、人口の減少傾向に歯止めがかからない中で新設住宅着工戸数の激減があった場合には、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

小売事業

当社グループでは2店舗の大型ホームセンターと2店舗の地域密着型ホームセンター及び1店舗の建築資材専門店を運営しております。

近年、ホームセンター業界では同業他社・他業態との差別化が生き残りのカギとなり、また、再編による寡占化が進行してきております。

そのような業界で生き残っていくために、当社グループでは経営の方向性として価格追求型ではなく、ハード商品を中心としたプロ仕様による幅広い品揃えの店舗運営を目指しておりますが、近隣に同業他社の出店があった場合、または、予想以上の天候不順などがあった場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 売上債権管理上のリスク

当社は、北海道を中心に関東以北の都道県で2,000社程度の取引先に対して主に建築資材の販売を行っており、売掛金を有する取引先が当社の予測し得ない財務上の問題に直面した場合には、当社の業務及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

(3) 災害等のリスク

地震または火災等により、当社グループの営業拠点等が重大な損害を受ける可能性があります。特に、当社グループは親会社のコンピュータ・システムにより集中管理方式にて情報処理しておりその設備の保全・安全対策については充実した設備を有する施設において運用するなどの対応策を講じておりますが、万一その設備等が損害を被った場合、当社グループの業務処理の停滞・遅延が発生し、当社グループの業績、その他に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)ジョイフルエーカー (連結子会社)	(株)ジョイフル本田	商品構成、商品開発、情報システム、教育システム等の指導	平成13年4月9日から平成23年4月8日まで
	アークランドサカモト(株)	商品構成、商品開発、情報システム、教育システム等の指導	平成13年4月9日から平成23年4月8日まで

(注) 上記については指導料として一定額を支払っております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループでは効率的、効果的な事業資金の調達と資金の流動化によるキャッシュ・フロー重視による財務体質の強化を当面の財務方針としています。当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比6億38百万円減少して164億6百万円となりました。流動資産は同4億18百万円減少の57億95百万円、固定資産は同2億19百万円減少の106億11百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は在庫圧縮によるたな卸資産の減少と売上減少に伴う売上債権の減少によるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比11億7百万円減少して97億37百万円となりました。流動負債は同15億49百万円減少の35億50百万円、固定負債は同4億41百万円増加の61億87百万円となりました。負債の減少の主な要因は仕入債務の減少及び子会社ホームセンターの増床工事に伴う支払が完了したことによるものであります。

この結果、流動比率は163.2%となり、前期末比41.4ポイント増となりました。また、有利子負債比率は38.7%となり前期末比3.6ポイント増加いたしました。

当連結会計年度末の純資産は利益剰余金の計上等により前期末の純資産の部に比較して4億69百万円増加して66億68百万円となりました。

この結果、自己資本比率は36.1%となり、前期末比3.5ポイント改善いたしました。

(2) 経営成績の分析

売上高の状況

新設住宅着工戸数に影響を受ける当社グループ、特に親会社での卸売事業の売上高において、9月以降の世界的な経済不況などにより、住宅取得やリフォームに対する意欲に悪影響を与え、売上高は前期比1.5%減となりました。

小売事業では、売場の増床を行ったペット部門では売上増加となりましたが、資材関連部門では住宅着工減などの影響を受け、事業全体では微減となりました。

この結果、連結での売上高は253億42百万円となり、前連結会計年度比4.0%の減少となりました。

新設住宅着工戸数の推移

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
全国	戸数(千戸)	1,193	1,248	1,285	1,035	1,039
	前年比(%)	101.7	104.7	102.9	80.6	100.4
北海道	戸数(千戸)	48	53	49	42	36
	前年比(%)	94.9	110.2	94.2	84.9	85.0

事業別売上高の推移

単位：百万円

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
卸売事業	11,533	11,946	11,894	10,920	10,753
小売事業	11,928	12,832	13,595	13,929	13,892
不動産事業	282	3,584	3,308	1,174	288
その他の事業	350	382	409	378	407

営業利益の状況

卸売事業では、新設住宅着工戸数の減少等の影響により前期比5.5%の減少となりました。

小売事業では、店舗増床効果により売上増加となった部門もありましたが、住宅着工やリフォーム需要の減少により、資材関連部門の売上が減少したことから、仕入価格の上昇により利益率が低下した結果前期比55.0%の減少となりました。

経常利益の状況

営業利益の減少に伴い、前連結会計年度と比較して33.7%の減益となりました。

当期純利益の状況

税法改正により税負担が軽減したため、前連結会計年度と比較して0.5%の減益となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループが当連結会計年度中に実施致しました設備投資の総額は141百万円であります。

小売事業において、前連結会計年度に引き続き㈱ジョイフルエーケーの店舗増床及び構築物等の更新を行い、その総額は136百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (札幌市東区)	卸売事業及び 不動産事業並 びにその他	統括業務施設	652,958	1,738,348 (35,716)	10,830	5,156	2,407,294	72 (4)
物流センター (札幌市東区)	卸売事業	物流倉庫	13,370	296,626 (4,283)	-	96	310,093	7 (12)
リースセンター (北海道石狩市ほか)	その他	販売業務施設	91,251	277,060 (23,960)	-	762	369,074	4 (27)
旭川営業所ほか10営業所 (北海道旭川市ほか)	卸売事業	販売業務施設	92,465	181,626 (7,137)	-	512	274,604	59 (20)

- (注) 1. 本社中の建物及び構築物には賃貸用建物491,196千円、賃貸用その他資産10,238千円を、土地には賃貸用土地1,303,118千円(22,749㎡)を含んでおります。うち子会社㈱グッドーへ賃貸中(白樺店)のものとして賃貸用建物134,472千円、賃貸用その他資産6,565千円及び賃貸用土地458,904千円(9,959㎡)を含んでおります。
2. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しています。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)グッドー	本社、伊達店及 び白樺店 (札幌市東区 ほか)	小売事業	統括業務施設 及び小売業務 施設	98,587	161,509 (6,579)	-	601	260,699	10 (49)
(株)アルミック	仙台泉店 (仙台市泉区)	小売事業	小売業務施設	4,844	-	-	328	5,173	4 (1)
(株)ジョイフル エーケー	本社、屯田店及 び大曲店 (札幌市東区 ほか)	小売事業	統括業務施設 及び小売業務 施設	4,687,829	1,226,641 (43,674)	29,813	21,230	5,965,514	255 (233)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. (株)グッドーの設備のうち白樺店の建物及び土地は提出会社から賃借しているものであります。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しています。
4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名	所在地	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	年間賃借及 びリース料 (千円)
本社ほか13事業所	札幌市東区ほか	卸売事業及び不動産 事業並びにその他	複写機、電子 計算機ほか (リース)	14,556
本社ほか13事業所	札幌市東区ほか	卸売事業及び不動産 事業並びにその他	車両運搬具 (リース)	37,485
東京営業部ほか7 事業所	東京都豊島区ほか	卸売事業及びその他	建物(賃借)	22,991

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	年間賃借及 びリース料 (千円)
(株)グッドー	本社、伊達店及び 白樺店 (札幌市東区ほか)	小売事業	建物及び土地 (賃借)	64,785
(株)グッドー	本社、伊達店及び 白樺店 (札幌市東区ほか)	小売事業	什器ほか (リース)	2,122
(株)グッドー	本社、伊達店及び 白樺店 (札幌市東区ほか)	小売事業	車両運搬具 (リース)	2,184
(株)アルミック	仙台泉店 (仙台市泉区)	小売事業	建物(賃借)	5,714
(株)アルミック	仙台泉店 (仙台市泉区)	小売事業	電子計算機 (リース)	932
(株)アルミック	仙台泉店 (仙台市泉区)	小売事業	車両運搬具 (リース)	640
(株)ジョイフルエー ケー	本社及び屯田店 (札幌市東区ほか)	小売事業	建物及び土地 (賃借)	109,139

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (千円)
(株)ジョイフルエーカー	本社、屯田店及び大曲店 (札幌市東区ほか)	小売事業	什器ほか (リース)	16,446
(株)ジョイフルエーカー	本社、屯田店及び大曲店 (札幌市東区ほか)	小売事業	車両運搬具 (リース)	9,392

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループでの設備投資については、景気予想、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400,000
計	50,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,180,000	15,180,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	15,180,000	15,180,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年5月20日 (注)	10,120,000	15,180,000	-	793,350	-	834,500

(注) 株式分割(1:3)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	4	87	-	-	302	400	-
所有株式数 (単元)	-	1,801	53	6,739	-	-	6,506	15,099	81,000
所有株式数の 割合(%)	-	11.93	0.35	44.63	-	-	43.09	100.00	-

(注) 自己株式338,378株は「個人その他」に338単元及び「単元未満株式の状況」に378株を含めて記載してありま
す。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社木村管財	札幌市中央区界川3-2-65	4,374	28.82
キムラ取引先持株会	札幌市東区北6条東2-3-1(株)キムラ内	1,571	10.35
有限会社カネキ	札幌市中央区界川3-2-65	1,014	6.68
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4-1	734	4.84
木村 勇市	札幌市中央区	714	4.71
木村 勇介	札幌市中央区	653	4.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	455	3.00
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3-11	386	2.54
木村 リサ	北海道札幌市	250	1.65
木村 建介	北海道恵庭市	244	1.61
計	-	10,399	68.51

(注) 当社は自己株式338,378株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 338,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式14,761,000	14,761	-
単元未満株式(注)	普通株式 81,000	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	15,180,000	-	-
総株主の議決権	-	14,761	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式378株が含まれております。

【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株キムラ	札幌市東区北6条 東2丁目3番1号	338,000	-	338,000	2.22
計	-	338,000	-	338,000	2.22

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,407	1,677,793
当期間における取得自己株式	300	96,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	338,378	-	338,678	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の重要課題と考えており、経営基盤の強化・拡大に努めることにより、業績に応じた適正な配当を継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当は、上記の方針に基づき、当期の業績等を勘案の上、株主の日頃のご支援にお応えするため、1株につき6円といたしました。

内部留保金につきましては、今後の事業活動や企業体質の強化と競争力の更なる強化に充当していく考えであります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	89,049	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,400 2 383	530	485	420	360
最低(円)	1 915 2 383	381	390	276	220

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第55期の事業年度別最高・最低株価のうち、1は日本証券業協会の公表のものです。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

なお、第55期は平成17年3月31日現在の株主に対して、株式分割を実施しておりますので、2で示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	330	298	360	360	330	330
最低(円)	220	249	270	329	311	320

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		木村 勇市	昭和14年1月14日生	昭和38年1月 当社入社 昭和39年4月 営業部長 昭和41年7月 取締役 昭和47年4月 取締役副社長 昭和49年1月 代表取締役社長 昭和63年12月 有限会社カネキ代表取締役 社長(現任) 平成13年8月 株式会社ジョイフルエー ケー代表取締役社長(現任) 平成14年8月 代表取締役会長 (現任)	(注)2	714
取締役社長 (代表取締役)		木村 勇介	昭和41年2月1日生	平成6年4月 当社入社 平成8年4月 営業四部長 平成8年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成13年4月 事業開発室長 平成13年7月 取締役副社長 平成13年8月 有限会社木村管財代表取締 役社長 平成14年8月 代表取締役社長 (現任) 平成18年4月 営業統括本部長 平成20年4月 商品部長	(注)2	653
取締役副社長	事業開発室長兼 リース事業部長	猪狩 哲夫	昭和22年10月9日生	昭和46年4月 当社入社 昭和59年1月 道内営業所統括部長 昭和61年2月 取締役 平成2年1月 常務取締役 平成5年4月 株式会社グッドー代表取締 役社長(現任) 平成11年4月 営業三部長 平成13年4月 商品部長 平成13年7月 専務取締役 平成14年8月 取締役副社長(現任) 平成17年4月 商品部長 平成19年4月 リース事業部長(現任) 平成20年4月 事業開発室長(現任)	(注)2	152
取締役	営業統括本部長 兼営業一部長 兼営業二部長 兼東京営業部長	川上 啓二	昭和29年8月6日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年4月 営業二部長兼営業三部長 平成10年6月 取締役(現任) 平成11年4月 営業二部長 平成13年11月 東京支店長 平成16年4月 営業統括部長兼東京営業部 長 平成18年4月 商品部長兼事業開発室長 平成20年4月 営業統括本部長兼営業一部 長兼営業二部長(現任) 平成21年4月 東京営業部長(現任)	(注)2	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	新榮 功明	昭和30年5月23日生	昭和54年4月 株式会社北海道銀行入社 平成18年4月 同行融資部企業支援室上席調査役 平成19年4月 当社へ出向、総務部長(現任) 平成20年4月 当社入社 平成21年6月 取締役(現任)	(注)2	2
常勤監査役		塚田 武	昭和18年1月2日生	平成7年4月 当社入社 平成8年1月 総務部長 平成10年6月 総務部長兼経理部長 平成10年6月 取締役 平成19年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	7
監査役		梅原 利光	昭和19年2月27日生	昭和48年1月 当社入社 平成5年4月 経理部長 平成10年6月 常勤監査役 平成19年6月 経理部長 平成20年6月 監査役(現任)	(注)3	70
監査役		石橋 孝彦	昭和29年3月18日生	昭和56年1月 司法書士登録 昭和56年4月 司法書士石橋孝彦事務所所長(現任) 平成7年6月 当社監査役 平成9年6月 監査役退任 平成11年6月 監査役(現任)	(注)3	-
監査役		熊田 裕一	昭和22年10月21日生	昭和41年4月 くまだ商店入社 昭和58年10月 株式会社裕多加ショッピング設立 代表取締役就任(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						1,617

(注)1. 監査役石橋孝彦、熊田裕一は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
朝日田 雄人	昭和35年4月14日生	平成9年2月 有限会社朝日田コーポレーション 代表取締役(現任)	-

6. 取締役社長木村勇介は取締役会長木村勇市の長男であります。

7. 監査役熊田裕一は取締役会長木村勇市の義弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス に関する基本的な考え方

当社では、少数の取締役による意思決定プロセスの簡素化を図るとともに、経営の重要事項については、経営会議にて十分な討議をしたうえで意思決定することとしております。また、取締役の業務執行が法令・定款及び諸規程に適合し、かつ効率的に行われることを確保するために、監査機能の充実に努めております。住宅産業を通じて社会貢献して行くことを使命とし、全ての投資家に対する確かつ迅速な情報公開を行うことで、経営の透明性を確保して行くことにより、顧客満足度を高めることにより企業価値の向上に努めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、5名の取締役の職務執行の監督及び監査をおこなっております。

取締役会

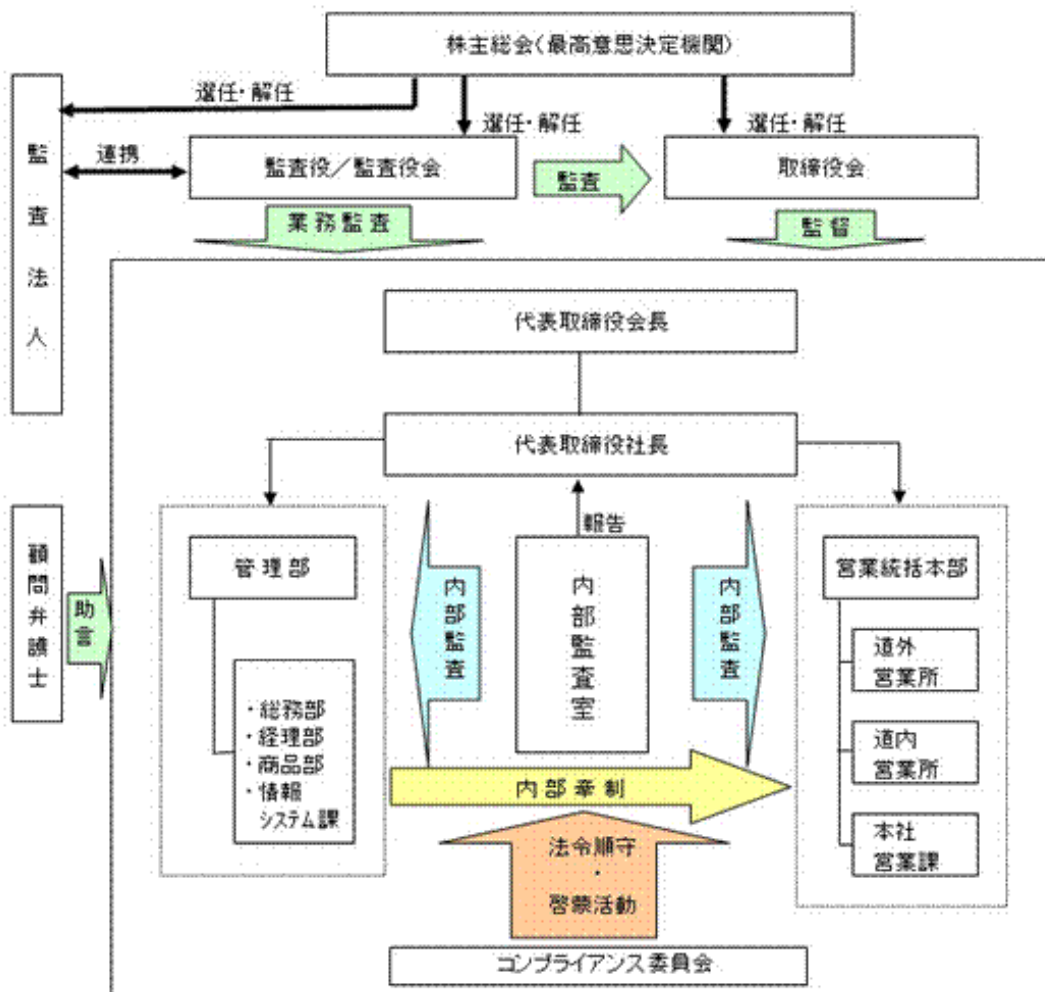
当社の取締役会は5名（定員10名以内）で構成され、業務執行の方針を決定し、少人数で迅速な戦略的意思決定を行っております。

監査役会

当社の監査役会は4名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役の職務執行を含む経営の日常活動の監査及び財産の状況調査、監査報告の作成などを行っております。

経営上の意思決定、執行及び監督・監査にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。

【内部統制図】



б. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第5項に定める内部統制システムに関する基本方針を平成18年6月1日より実施しております。

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・「コンプライアンス規程」「役員服務規律規程」等の社内規則を制定し、取締役及び使用人はこれを遵守する。
- ・事業活動における法令・企業倫理・社内規則等の遵守を確保し、また改善するためコンプライアンス委員会を設置する。各部門にコンプライアンス管理者を置き、組織風土の維持・改善に努めることとする。
- ・法令等に反する行為を早期に発見し、是正することを目的として「内部通報制度」を設置する。
- ・各組織から独立した監査室を設置し、監査役及び監査法人と連携のうえ、内部監査を通じて職務の執行における適法性・妥当性を検証するとともに、リスク要因の指摘、指導並びに改善を図る。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保管及び管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る情報については、「文書取扱規程」「内部情報及び内部者取引管理規程」「コンプライアンス規程」に従い、その保存媒体に応じて十分な注意をもって保存・管理に努めることとする。

ハ. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ・取締役社長は、リスクカテゴリー毎にリスク管理担当役員を定め、適切な管理体制を構築・運営させることとする。
- ・リスクが具現化し、重大な損害の発生が予測される場合、新たなリスクが生じた場合には、取締役会にて速やかに対処方法を明確にし、取締役社長は必要に応じて全社に指示・伝達することとする。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

- ・意思決定プロセスの簡素化等により、迅速な意思決定を図るとともに、経営の重要事項については、経営会議にて十分討議したうえで意思決定することとする。
- ・中期経営計画に基づく年度計画の進捗度合いについて定例的に検証を行い、適切な対応策を講じることとする。
- ・「取締役会規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」に従った業務執行を行うことで、経営の効率化を図るとともに、監査役並びに監査室が連携のうえ有効性の検証を行うこととする。

ホ. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・「関係会社管理規程」に従い、当社は子会社における業務の執行を定期的に把握するとともに、定例的な会議等を通じてその適法性・妥当性及び業務改善について指導する。

ヘ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

- ・監査役の職務を補助するため、取締役の指揮命令には服さない使用人を1名以上置くことができる。

ト. 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性

- ・使用人の独立性を確保するため、当該使用人の任命・解雇・異動等の人事権に関する事項については、事前に監査役会の同意を得たうえで取締役会において決定する。

チ. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役及び使用人は、当社もしくは子会社に著しい損害の恐れのある事実、またはこれらの会社において法令・定款等に違反する行為を知った場合は、直ちに監査役に報告することとする。
- ・監査役は、その職務の遂行のために必要と判断したときは、取締役及び使用人に報告を求めることができるものとする。

リ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役及び使用人は、監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するように努める。
- ・代表取締役との意見交換を密にし、また内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。

c . 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、一般の業務執行組織から独立した代表取締役の直轄組織として監査室を設置しております。

監査室の人員は1名で、監査役及び監査法人と連携しながら当社の業務執行について、その適法性、妥当性を客観的立場から監査しております。

監査室は毎年度当初に年間監査計画を作成し、代表取締役の承認を受け、その計画に沿って監査を実施しており、また監査結果については、監査報告書を作成して代表取締役に報告するとともに、被監査部門に対して改善指示書を交付してその後の改善実施状況をチェックしております。

d . 会計監査の状況

会計監査は新日本有限責任監査法人と契約し、定期監査のほか、会計上の課題についても随時確認を行い、会計処理の適正性を確保しております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

柴口幹男 大森茂伸

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 6名

e . 社外取締役及び社外監査役との関係

- ・社外取締役の選任はしていません。
- ・社外監査役である熊田裕一氏は、代表取締役会長木村勇市の義弟であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営に重大な影響を及ぼす恐れのあるリスクをトータルかつ適切に認識・評価するため、リスク管理規程を設け、事業リスクその他の個別リスクに迅速に対応する体制を構築しております。また、内部通報者保護規程により、法令及び規程違反行為等が通報される体制を構築しております。

役員報酬の内容

区 分	支給人員	支給額
取締役	4名	46,800千円
監査役 (うち社外監査役)	6 (3)	8,400 (1,200)
合計	10	55,200

- (注) 1 . 上記には、平成20年6月27日開催の第58期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名(うち社外監査役1名)を含んでおります。
- 2 . 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 3 . 取締役の報酬限度額は、平成3年6月28日開催の第41回定時株主総会において月額10,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
- 4 . 監査役の報酬限度額は、平成3年6月28日開催の第41回定時株主総会において月額2,000千円以内と決議いただいております。

責任限定契約の内容

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権に3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	17,000	-
連結子会社	-	-	6,000	-
計	-	-	23,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 787,393	3 1,172,122
受取手形及び売掛金	1,966,688	1,375,831
商品	2,685,180	2,509,338
販売用不動産	473,219	298,383
繰延税金資産	73,492	159,745
その他	246,039	295,586
貸倒引当金	18,110	15,938
流動資産合計	6,213,904	5,795,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 5,445,481	1, 3 5,139,873
土地	2, 3 2,594,494	2, 3 2,578,695
賃貸用建物（純額）	1, 3 520,167	1, 3 491,196
賃貸用その他資産（純額）	1 12,472	1 10,238
賃貸用土地	2, 3 1,303,118	2, 3 1,303,118
リース資産（純額）	-	1 40,643
その他（純額）	1 32,121	1 28,687
有形固定資産合計	9,907,854	9,592,453
無形固定資産		
その他	17,695	13,995
無形固定資産合計	17,695	13,995
投資その他の資産		
投資有価証券	3 261,808	3 192,815
長期貸付金	6,679	6,490
繰延税金資産	229,056	382,619
その他	437,535	457,305
貸倒引当金	29,917	34,452
投資その他の資産合計	905,163	1,004,779
固定資産合計	10,830,713	10,611,228
資産合計	17,044,617	16,406,297

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,693,064	3 1,297,853
短期借入金	3 1,593,076	3 1,559,762
リース債務	-	16,238
未払法人税等	130,074	93,207
賞与引当金	104,580	84,785
未払金	1,441,570	-
その他	137,019	498,175
流動負債合計	5,099,384	3,550,022
固定負債		
長期借入金	3 4,396,044	3 4,795,450
リース債務	-	24,404
繰延税金負債	59	-
再評価に係る繰延税金負債	270,253	270,253
退職給付引当金	279,874	311,312
役員退職慰労引当金	363,562	363,562
その他	3 436,252	3 422,720
固定負債合計	5,746,044	6,187,703
負債合計	10,845,428	9,737,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,350	793,350
資本剰余金	834,500	834,500
利益剰余金	4,051,861	4,371,592
自己株式	128,405	130,083
株主資本合計	5,551,305	5,869,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,411	24,006
繰延ヘッジ損益	-	16,869
土地再評価差額金	15,687	92,790
評価・換算差額等合計	3,723	51,915
少数株主持分	644,158	747,297
純資産合計	6,199,188	6,668,571
負債純資産合計	17,044,617	16,406,297

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	26,403,044	25,342,417
売上原価	20,460,703	¹ 19,644,704
売上総利益	5,942,340	5,697,713
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	187,169	193,261
従業員給料及び賞与	1,985,743	2,031,565
賞与引当金繰入額	104,580	84,785
退職給付費用	72,839	64,831
役員退職慰労引当金繰入額	3,381	-
減価償却費	296,857	413,065
貸倒引当金繰入額	19,197	10,069
その他	2,144,852	2,094,874
販売費及び一般管理費合計	4,814,620	4,892,453
営業利益	1,127,720	805,260
営業外収益		
受取利息	928	1,233
仕入割引	73,697	78,685
デリバティブ評価益	27,523	-
その他	58,988	44,692
営業外収益合計	161,137	124,611
営業外費用		
支払利息	113,508	126,650
売上割引	53,296	57,188
デリバティブ評価損	-	1,695
その他	9,167	6,110
営業外費用合計	175,972	191,644
経常利益	1,112,884	738,227
特別利益		
前期損益修正益	-	³ 31,562
固定資産売却益	² 16,113	-
投資有価証券売却益	3,756	-
受取保険金	38,521	-
特別利益合計	58,391	31,562
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 50,959	⁴ 19,978
減損損失	-	⁵ 15,798
販売用不動産評価損	-	158,351
投資有価証券評価損	46,382	397
その他	-	29
特別損失合計	97,342	194,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	1,073,933	575,233
法人税、住民税及び事業税	466,514	140,923
過年度法人税等	-	12,698
法人税等調整額	59,279	198,931
法人税等合計	407,234	45,310
少数株主利益	146,943	103,253
当期純利益	519,756	517,290

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	793,350	793,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	793,350	793,350
資本剰余金		
前期末残高	834,500	834,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	834,500	834,500
利益剰余金		
前期末残高	3,635,023	4,051,861
当期変動額		
剰余金の配当	89,097	89,082
当期純利益	519,756	517,290
土地再評価差額金の取崩	13,821	108,478
当期変動額合計	416,837	319,730
当期末残高	4,051,861	4,371,592
自己株式		
前期末残高	127,508	128,405
当期変動額		
自己株式の取得	896	1,677
当期変動額合計	896	1,677
当期末残高	128,405	130,083
株主資本合計		
前期末残高	5,135,364	5,551,305
当期変動額		
剰余金の配当	89,097	89,082
当期純利益	519,756	517,290
自己株式の取得	896	1,677
土地再評価差額金の取崩	13,821	108,478
当期変動額合計	415,941	318,052
当期末残高	5,551,305	5,869,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	79,404	19,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,992	43,417
当期変動額合計	59,992	43,417
当期末残高	19,411	24,006

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	42,900	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,900	16,869
当期変動額合計	42,900	16,869
当期末残高	-	16,869
土地再評価差額金		
前期末残高	29,508	15,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,821	108,478
当期変動額合計	13,821	108,478
当期末残高	15,687	92,790
評価・換算差額等合計		
前期末残高	92,796	3,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89,072	48,191
当期変動額合計	89,072	48,191
当期末残高	3,723	51,915
少数株主持分		
前期末残高	497,293	644,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	146,865	103,138
当期変動額合計	146,865	103,138
当期末残高	644,158	747,297
純資産合計		
前期末残高	5,725,454	6,199,188
当期変動額		
剰余金の配当	89,097	89,082
当期純利益	519,756	517,290
自己株式の取得	896	1,677
土地再評価差額金の取崩	13,821	108,478
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,792	151,330
当期変動額合計	473,733	469,382
当期末残高	6,199,188	6,668,571

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,073,933	575,233
減価償却費	346,254	432,995
退職給付引当金の増減額（ は減少）	50,848	31,438
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,614	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,649	19,795
減損損失	-	15,798
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,779	2,363
受取利息及び受取配当金	6,165	4,984
支払利息	113,508	126,650
デリバティブ評価損益（ は益）	27,523	1,695
有形固定資産除売却損益（ は益）	34,846	11,521
投資有価証券売却損益（ は益）	3,756	-
投資有価証券評価損益（ は益）	46,382	397
受取保険金	38,521	-
売上債権の増減額（ は増加）	160,618	590,857
たな卸資産の増減額（ は増加）	629,571	350,677
その他の資産の増減額（ は増加）	136,864	73,172
仕入債務の増減額（ は減少）	802,450	395,211
未払消費税等の増減額（ は減少）	62,209	29,450
その他の負債の増減額（ は減少）	457,835	49,830
小計	882,943	1,725,745
利息及び配当金の受取額	6,160	4,980
利息の支払額	118,769	126,094
保険金の受取額	38,521	-
法人税等の支払額	874,855	175,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,000	1,428,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	217
有形固定資産の取得による支出	518,357	1,273,437
有形固定資産の売却による収入	146,000	-
無形固定資産の取得による支出	2,200	-
投資有価証券の取得による支出	14,572	4,510
投資有価証券の売却による収入	5,825	34
出資金の払込による支出	1,610	-
貸付けによる支出	-	1,000
貸付金の回収による収入	796	1,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	384,117	1,277,941

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	510,000	100,000
長期借入れによる収入	800,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	1,371,250	1,233,908
社債の償還による支出	500,000	-
自己株式の取得による支出	896	1,677
配当金の支払額	89,097	89,082
リース債務の返済による支出	-	41,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	651,243	233,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,101,361	384,506
現金及び現金同等物の期首残高	1,884,526	783,164
現金及び現金同等物の期末残高	783,164	1,167,671

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 (株)グッドー (株)アルミック (株)ジョイフルエーカー	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の(株)グッドー及び(株)アルミックの決算日は平成20年2月29日であり、(株)ジョイフルエーカーの決算日は平成20年2月20日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成20年2月21日及び平成20年3月1日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の(株)グッドー及び(株)アルミックの決算日は平成21年2月28日であり、(株)ジョイフルエーカーの決算日は平成21年2月20日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成21年2月21日及び平成21年3月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 2) デリバティブ 時価法 3) たな卸資産 1. 商品 当社は移動平均法による原価法を、また連結子会社は主に売価還元法による原価法を採用しております。 2. 販売用不動産 個別法による原価法であります。	1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2) デリバティブ 同左 3) たな卸資産 1. 商品 当社は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を、また連結子会社は主に売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 2. 販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)であります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 その他 2～15年 賃貸用建物 8～34年 賃貸用その他資産 6～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は62,611千円、税金等調整前当期純利益は220,963千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 その他 2～20年 賃貸用建物 8～34年 賃貸用その他資産 10～20年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止しております。 当連結会計年度末の引当金計上額は、現任の役員が制度廃止までに在任していた期間に応じて計上した額であります。</p>	<p>2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。 なお、通貨オプション取引については、従来、繰延ヘッジ処理によっておりましたが、ヘッジ会計の要件が充たされなくなったため、当該処理を中止しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理によるものは、有効性の評価を省略しております。また、繰延ヘッジ処理による金利スワップについては、金利スワップの受取キャッシュ・フローの累計とヘッジ対象の支払キャッシュ・フローの累計を比較し、その変動額の比率により有効性を評価しております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>1) 消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したのものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「未払金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債純資産合計の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未払金」は327,172千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度は278,656千円)は、負債純資産合計の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,336,298千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,796,703千円
2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。 (再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定しています。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 626,556千円	2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。 (再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定しています。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 512,904千円
3 担保資産と対応債務 (担保資産) 定期預金 4,228千円 建物 3,963,600千円 土地 1,955,441千円 賃貸用建物 386,211千円 賃貸用土地 1,162,131千円 投資有価証券 16,458千円 計 7,488,071千円 (対応債務) 買掛金 51,491千円 短期借入金 510,000千円 1年内返済予定の長期借入金 926,016千円 長期借入金 4,316,074千円 受入保証金 265,990千円 計 6,069,571千円	3 担保資産と対応債務 (担保資産) 定期預金 4,450千円 建物 4,787,458千円 土地 1,955,441千円 賃貸用建物 364,812千円 賃貸用土地 1,162,131千円 投資有価証券 13,573千円 計 8,287,867千円 (対応債務) 買掛金 24,486千円 短期借入金 510,000千円 1年内返済予定の長期借入金 881,992千円 長期借入金 4,795,450千円 受入保証金 265,990千円 計 6,477,918千円
4 保証債務(連帯保証) 当社グループ販売マンションの購入者 銀行ローン保証 13,075千円	4 保証債務(連帯保証) 当社グループ販売マンションの購入者 銀行ローン保証 12,213千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																			
<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用土地</td> <td style="text-align: right;">16,113千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 (除却)</td> <td style="text-align: right;">43,934千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (除却)</td> <td style="text-align: right;">7,024千円</td> </tr> </table>	賃貸用土地	16,113千円	建物及び構築物 (除却)	43,934千円	その他 (除却)	7,024千円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">62,611千円</p> <p>3 前期損益修正益の内容は、過年度減価償却超過の戻入れであります。</p> <p>4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 (除却)</td> <td style="text-align: right;">11,521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (除却)</td> <td style="text-align: right;">8,456千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道帯広市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>北海道伊達市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15,798千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	建物及び構築物 (除却)	11,521千円	その他 (除却)	8,456千円	場所	用途	種類	北海道帯広市	遊休資産	土地	北海道伊達市	遊休資産	土地
賃貸用土地	16,113千円																			
建物及び構築物 (除却)	43,934千円																			
その他 (除却)	7,024千円																			
建物及び構築物 (除却)	11,521千円																			
その他 (除却)	8,456千円																			
場所	用途	種類																		
北海道帯広市	遊休資産	土地																		
北海道伊達市	遊休資産	土地																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,180	-	-	15,180
合計	15,180	-	-	15,180
自己株式				
普通株式(注)	330	2	-	332
合計	330	2	-	332

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	89,097	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,082	利益剰余金	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,180	-	-	15,180
合計	15,180	-	-	15,180
自己株式				
普通株式(注)	332	5	-	338
合計	332	5	-	338

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,082	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	89,049	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 787,393千円	現金及び預金勘定 1,172,122千円
担保に供している預金 4,228千円	担保に供している預金 4,450千円
現金及び現金同等物 783,164千円	現金及び現金同等物 1,167,671千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、コンピュータサーバ及びPOSシステム (「その他」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">248,803</td> <td style="text-align: right;">201,342</td> <td style="text-align: right;">47,461</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	248,803	201,342	47,461	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)						
その他	248,803	201,342	47,461						
(2) 未経過リース料期末残高相当額									
1年内 33,958千円									
1年超 18,892千円									
合計 52,851千円									
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額									
支払リース料 54,858千円									
減価償却費相当額 51,060千円									
支払利息相当額 2,833千円									
(4) 減価償却費相当額の算定方法									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。									
(5) 利息相当額の算定方法									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。									
(減損損失について)									
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。									

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	87,579	129,044	41,464	8,250	12,105	3,854
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	87,579	129,044	41,464	8,250	12,105	3,854
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	80,787	71,963	8,823	164,165	119,910	44,255
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	80,787	71,963	8,823	164,165	119,910	44,255
合計		168,367	201,008	32,641	172,416	132,015	40,400

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式397千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
5,825	3,756	-	64	-	29

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式	60,800	60,800

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1)取引の内容及び利用目的等</p> <p>変動金利による借入金調達を固定金利による調達に換えることによって借入金利を安定化させるため、金利スワップ取引を行っております。また、為替の変動によるリスクを回避するため、通貨オプション取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の手法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>なお、通貨オプション取引については、従来、繰延ヘッジ処理によっておりましたが、ヘッジ会計の要件が充たされなくなったため、当該処理を中止しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の金利・為替の変動によるリスク回避を目的とした金利スワップに限定しております。</p> <p>(3)取引に関するリスクの内容</p> <p>金利スワップについては、市場金利の変動の範囲内でのリスクを、通貨オプションについては、為替の変動によるリスクを有しております。また、取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは僅少であると認識しております。</p> <p>(4)取引に関するリスク管理体制</p> <p>金利スワップ及び通貨オプションについては、資金調達計画に基づき、資金担当部門が提出会社の決裁担当役員の承認を得て実行及び管理を行っております。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的等</p> <p>変動金利による借入金調達を固定金利による調達に換えること等によって借入金利を安定化させるため、金利スワップ取引及び金利フロア取引を行っております。また、為替の変動によるリスクを回避するため、通貨オプション取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の手法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理によるものは、有効性の評価を省略しております。また、繰延ヘッジ処理による金利スワップについては、金利スワップの受取キャッシュ・フローの累計とヘッジ対象の支払キャッシュ・フローの累計を比較し、その変動額の比率により有効性を評価しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の金利・為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に関するリスクの内容</p> <p>金利スワップ及び金利フロアについては、市場金利の変動の範囲内でのリスクを、通貨オプションについては、為替の変動によるリスクを有しております。また、取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは僅少であると認識しております。</p> <p>(4)取引に関するリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引については、資金調達計画に基づき、資金担当部門が提出会社の決裁担当役員の承認を得て実行及び管理を行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

(1) 金利関連

当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	通貨オプション取引				
	買建コール(米ドル)	266,400	255,300	28,087	3,987
	売建プット(米ドル)	532,800	510,600	32,289	31,510
合計		-	-	60,376	27,523

(注) 1. 上記はヘッジ会計の要件を充たさなくなったため、ヘッジ会計の適用を中止したものであります。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

(1) 金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	金利フロア取引				
	売建	562,500	495,000	8,348	8,348
合計		562,500	495,000	8,348	8,348

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	通貨オプション取引				
	買建コール(米ドル)	222,000	177,600	27,899	2,854
	売建プット(米ドル)	444,000	355,200	26,752	31,322
合計		-	-	54,651	34,176

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度（退職給与支給の50%相当額）及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務(千円)	439,554	445,388
(1) 年金資産(千円)	159,680	134,076
(2) 退職給付引当金(千円)	279,874	311,312

(注) 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	72,839	64,831

(注) 当社グループは退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：千円) 前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：千円) 当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産		繰延税金資産	
販売用不動産評価損	225,713	未払事業税	6,360
未払事業税	9,504	欠損金	142,838
欠損金	57,488	賞与引当金	34,253
賞与引当金	42,250	退職給付引当金	124,925
退職給付引当金	112,383	役員退職慰労引当金	146,879
役員退職慰労引当金	146,879	貸倒引当金	6,361
貸倒引当金	3,732	その他有価証券評価差額金	16,321
その他	165,039	繰延ヘッジ損益	11,434
繰延税金資産小計	762,991	その他	196,078
評価性引当額	447,314	繰延税金資産小計	685,453
繰延税金資産合計	315,676	評価性引当額	143,088
繰延税金負債		繰延税金資産(負債)の純額	542,365
その他有価証券評価差額金	13,186		
繰延税金負債合計	13,186		
繰延税金資産(負債)の純額	302,489		
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	73,492	流動資産 - 繰延税金資産	159,745
固定資産 - 繰延税金資産	229,056	固定資産 - 繰延税金資産	382,619
固定負債 - 繰延税金負債	59		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		(単位：%) 当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	
		法定実効税率	40.4
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9
		同族会社の留保金額に対する税額	1.6
		評価性引当額の減少	52.9
		住民税均等割等	2.4
		その他	0.3
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,920,377	13,929,628	1,174,238	378,801	26,403,044	-	26,403,044
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	609,673	6,940	36,062	-	652,675	(652,675)	-
計	11,530,050	13,936,568	1,210,300	378,801	27,055,719	(652,675)	26,403,044
営業費用	10,942,104	13,411,177	994,372	311,276	25,658,929	(383,605)	25,275,324
営業利益	587,946	525,391	215,928	67,525	1,396,790	(269,070)	1,127,720
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	3,387,974	9,020,669	2,383,588	330,321	15,122,552	1,922,064	17,044,617
減価償却費	18,183	278,413	34,030	2,324	332,950	13,302	346,254
資本的支出	130,617	1,357,437	79,325	66,978	1,634,357	22,894	1,657,251

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,753,700	13,892,622	288,338	407,757	25,342,417	-	25,342,417
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	589,026	17,164	34,648	-	640,838	(640,838)	-
計	11,342,726	13,909,786	322,986	407,757	25,983,255	(640,838)	25,342,417
営業費用	10,786,852	13,673,615	121,196	350,334	24,931,997	(394,840)	24,537,157
営業利益	555,874	236,171	201,790	57,423	1,051,258	(245,998)	805,260
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	2,974,348	8,441,316	2,445,466	323,367	14,184,499	2,221,797	16,406,297
減価償却費	15,547	351,679	39,736	3,197	410,159	54,398	464,557
減損損失	-	-	-	-	-	15,798	15,798
資本的支出	850	136,303	4,725	-	141,878	-	141,878

(注) 1. 事業区分の方法

商品及び市場の類似性を考慮して事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品	
卸売事業	住宅金物、住宅資材、住宅機器、エクステリア、機械工具、仮設資材、ビル用サッシ等	
小売事業	ホームセンター	D I Y用品、家庭用品、ペット用品、レジャー用品、建築資材、園芸用品、インテリア、農業用資材等
	建築資材専門店	電動工具、建築金物、大工道具、塗料等
不動産事業	マンション分譲、不動産賃貸及び販売	
その他	足場レンタル等	

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	271,655	248,035	提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	3,102,796	3,388,564	提出会社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(1)3)に記載のとおり当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が卸売事業で12,666千円、小売事業で49,945千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

(前連結会計年度)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

(当連結会計年度)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

(前連結会計年度)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(当連結会計年度)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	猪狩哲夫	-	-	当社取締役 副社長	(被所有) 直接 0.95	-	-	マンション の販売	18,500	-	-

- (注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に当社販売価格を決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	374.15円	1株当たり純資産額	398.96円
1株当たり当期純利益	35.00円	1株当たり当期純利益	34.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	519,756	517,290
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	519,756	517,290
期中平均株式数(株)	14,848,197	14,844,318

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	510,000	610,000	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,083,076	949,762	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	16,238	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,396,044	4,795,450	1.8	平成22年11月10日～ 平成30年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	24,404	-	平成22年12月28日～ 平成26年4月10日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,989,120	6,395,854	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,021,468	1,127,963	841,719	799,300
リース債務	12,187	6,364	4,575	1,184

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	6,703,706	7,471,330	6,624,344	4,543,036
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	154,291	259,868	254,283	93,210
四半期純利益金額 (千円)	131,232	234,122	117,532	34,403
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.84	15.77	7.92	2.32

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 611,864	1 960,786
受取手形	602,342	360,899
売掛金	2 1,290,943	2 941,421
商品	821,109	783,939
販売用不動産	473,219	298,383
前渡金	22,377	19,762
前払費用	7,521	8,691
繰延税金資産	35,079	112,865
関係会社短期貸付金	2 410,000	2 215,000
未収入金	142,779	189,855
その他	2 33,807	2 39,130
貸倒引当金	21,126	17,238
流動資産合計	4,429,919	3,913,497
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 905,377	1 942,327
減価償却累計額	592,300	615,106
建物(純額)	1 313,076	1 327,221
構築物	84,220	84,220
減価償却累計額	57,943	62,829
構築物(純額)	26,276	21,390
車両運搬具	27,275	27,275
減価償却累計額	18,332	21,670
車両運搬具(純額)	8,942	5,604
工具、器具及び備品	12,208	12,208
減価償却累計額	10,901	11,285
工具、器具及び備品(純額)	1,307	922
土地	1 1,195,715	1 1,190,544
賃貸用建物	1 1,028,866	1 1,030,466
減価償却累計額	508,698	539,269
賃貸用建物(純額)	1 520,167	1 491,196
賃貸用その他資産	93,310	93,310
減価償却累計額	80,838	83,072
賃貸用その他資産(純額)	12,472	10,238
賃貸用土地	1 1,303,118	1 1,303,118
リース資産	-	16,052
減価償却累計額	-	5,221
リース資産(純額)	-	10,830

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
有形固定資産合計	3,381,077	3,361,066
無形固定資産		
施設利用権	8,155	8,155
ソフトウェア	7,200	3,760
無形固定資産合計	15,355	11,915
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 259,688	¹ 191,089
関係会社株式	699,800	699,800
出資金	121,900	121,900
従業員に対する長期貸付金	6,679	6,490
関係会社長期貸付金	-	² 180,000
破産更生債権等	29,858	33,160
長期前払費用	3,542	7,340
繰延税金資産	229,056	272,969
差入保証金	46,513	53,318
その他	11,206	12,323
貸倒引当金	29,917	34,130
投資その他の資産合計	1,378,328	1,544,262
固定資産合計	4,774,760	4,917,244
資産合計	9,204,679	8,830,742
負債の部		
流動負債		
支払手形	28,061	428,318
買掛金	^{1, 2} 1,310,948	^{1, 2} 532,630
短期借入金	¹ 100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	¹ 372,676	¹ 320,362
リース債務	-	5,221
未払金	79,531	51,142
未払費用	29,384	27,872
未払法人税等	28,577	25,259
前受金	15,091	58,877
前受収益	10,043	10,043
賞与引当金	55,000	38,000
その他	4,919	4,575
流動負債合計	2,034,233	1,502,303
固定負債		
長期借入金	¹ 599,144	¹ 445,450
リース債務	-	5,608
再評価に係る繰延税金負債	270,253	270,253
退職給付引当金	262,170	294,663

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
役員退職慰労引当金	363,562	363,562
受入保証金	¹ 329,960	¹ 324,324
固定負債合計	1,825,090	1,703,861
負債合計	3,859,323	3,206,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,350	793,350
資本剰余金		
資本準備金	834,500	834,500
資本剰余金合計	834,500	834,500
利益剰余金		
利益準備金	95,520	95,520
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金	1,446,712	1,662,430
利益剰余金合計	3,842,232	4,057,950
自己株式	128,405	130,083
株主資本合計	5,341,676	5,555,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,366	23,931
土地再評価差額金	³ 15,687	³ 92,790
評価・換算差額等合計	3,679	68,859
純資産合計	5,345,356	5,624,576
負債純資産合計	9,204,679	8,830,742

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	2 11,530,050	2 11,342,725
不動産売上高	2 1,114,413	2 174,884
その他の事業収益	378,801	407,756
売上高合計	13,023,265	11,925,366
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	710,378	821,109
当期商品仕入高	2 9,816,107	2 9,539,457
合計	10,526,485	10,360,567
他勘定振替高	3 23,312	3 8,593
商品期末たな卸高	821,109	783,939
商品売上原価	9,682,063	9,568,034
不動産売上原価	944,069	1 80,907
その他の事業原価	190,527	217,929
売上原価合計	10,816,661	9,866,871
売上総利益	2,206,604	2,058,495
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	173,680	178,225
役員報酬	53,400	55,200
従業員給料及び賞与	654,120	678,345
福利厚生費	104,238	99,740
賞与引当金繰入額	55,000	38,000
退職給付費用	66,926	59,820
役員退職慰労引当金繰入額	3,381	-
減価償却費	32,261	32,586
貸倒引当金繰入額	19,472	5,905
貸倒損失	-	2,125
その他	518,386	463,996
販売費及び一般管理費合計	1,680,866	1,613,947
営業利益	525,737	444,547
営業外収益		
受取利息	2 4,370	2 5,455
受取配当金	5,198	3,724
仕入割引	73,697	78,685
デリバティブ評価益	27,523	6,653
雑収入	34,162	18,483
営業外収益合計	144,953	113,002

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	17,278	16,991
社債利息	1,742	-
売上割引	53,296	57,188
雑損失	9,151	5,820
営業外費用合計	81,469	80,000
経常利益	589,221	477,550
特別利益		
前期損益修正益	-	⁵ 31,562
固定資産売却益	⁴ 16,113	-
投資有価証券売却益	3,756	-
特別利益合計	19,869	31,562
特別損失		
固定資産除売却損	⁶ 1,185	-
減損損失	-	⁷ 5,171
販売用不動産評価損	-	158,351
投資有価証券評価損	46,382	397
その他	-	29
特別損失合計	47,568	163,950
税引前当期純利益	561,523	345,162
法人税、住民税及び事業税	238,857	11,535
過年度法人税等	-	12,698
法人税等調整額	24,266	92,349
法人税等合計	214,590	68,116
当期純利益	346,932	413,278

【不動産売上原価及びその他の事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産売上原価					
土地取得費		127,312	13.5	10,768	13.3
外注費		709,522	75.1	5,040	6.2
経費	(注)	107,234	11.4	65,098	80.5
計		944,069	100.0	80,907	100.0
その他の事業原価					
賃貸用資材費		190,527	100.0	223,053	102.4
その他		-	-	5,124	2.4
計		190,527	100.0	217,929	100.0

(注) 経費の内訳のうち減価償却費は、前事業年度35,579千円、当事業年度35,756千円であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	793,350	793,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	793,350	793,350
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	834,500	834,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	834,500	834,500
資本剰余金合計		
前期末残高	834,500	834,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	834,500	834,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	95,520	95,520
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	95,520	95,520
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,300,000	2,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,202,698	1,446,712
当期変動額		
剰余金の配当	89,097	89,082
当期純利益	346,932	413,278
土地再評価差額金の取崩	13,821	108,478
当期変動額合計	244,014	215,718
当期末残高	1,446,712	1,662,430
利益剰余金合計		
前期末残高	3,598,218	3,842,232
当期変動額		
剰余金の配当	89,097	89,082
当期純利益	346,932	413,278
土地再評価差額金の取崩	13,821	108,478
当期変動額合計	244,014	215,718
当期末残高	3,842,232	4,057,950

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	127,508	128,405
当期変動額		
自己株式の取得	896	1,677
当期変動額合計	896	1,677
当期末残高	128,405	130,083
株主資本合計		
前期末残高	5,098,559	5,341,676
当期変動額		
剰余金の配当	89,097	89,082
当期純利益	346,932	413,278
自己株式の取得	896	1,677
土地再評価差額金の取崩	13,821	108,478
当期変動額合計	243,117	214,040
当期末残高	5,341,676	5,555,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	79,278	19,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,911	43,297
当期変動額合計	59,911	43,297
当期末残高	19,366	23,931
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	42,900	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,900	-
当期変動額合計	42,900	-
当期末残高	-	-
土地再評価差額金		
前期末残高	29,508	15,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,821	108,478
当期変動額合計	13,821	108,478
当期末残高	15,687	92,790
評価・換算差額等合計		
前期末残高	92,670	3,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,991	65,180
当期変動額合計	88,991	65,180
当期末残高	3,679	68,859

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,191,229	5,345,356
当期変動額		
剰余金の配当	89,097	89,082
当期純利益	346,932	413,278
自己株式の取得	896	1,677
土地再評価差額金の取崩	13,821	108,478
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88,991	65,180
当期変動額合計	154,126	279,220
当期末残高	5,345,356	5,624,576

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品.....移動平均法による原価法 販売用不動産.....個別法による原価法	商品.....移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 販売用不動産.....個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は12,666千円、税引前当期純利益は171,018千円それぞれ減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>5～47年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～30年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2～15年</td></tr> <tr><td>賃貸用建物</td><td>8～34年</td></tr> <tr><td>賃貸用その他資産</td><td>6～20年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3)</p>	建物	5～47年	構築物	10～30年	車輛運搬具	4～6年	器具備品	2～15年	賃貸用建物	8～34年	賃貸用その他資産	6～20年	<p>1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>5～47年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～30年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4～15年</td></tr> <tr><td>賃貸用建物</td><td>8～34年</td></tr> <tr><td>賃貸用その他資産</td><td>10～20年</td></tr> </table> <p>2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	5～47年	構築物	10～30年	車輛運搬具	4～6年	器具備品	4～15年	賃貸用建物	8～34年	賃貸用その他資産	10～20年
建物	5～47年																									
構築物	10～30年																									
車輛運搬具	4～6年																									
器具備品	2～15年																									
賃貸用建物	8～34年																									
賃貸用その他資産	6～20年																									
建物	5～47年																									
構築物	10～30年																									
車輛運搬具	4～6年																									
器具備品	4～15年																									
賃貸用建物	8～34年																									
賃貸用その他資産	10～20年																									

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。 なお、当社は平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止しております。 当事業年度末の引当金計上額は、現任の役員が制度廃止までに在任していた期間に応じて計上した金額であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7. ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ処理を採用してはりましたが、当事業年度においてはヘッジ会計の要件が充たされなくなったため、当該処理を中止しております。</p>	
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>1 担保資産と対応債務</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">定期預金</td><td style="text-align: right;">2,228千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">213,103千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">732,293千円</td></tr> <tr><td>賃貸用建物</td><td style="text-align: right;">386,211千円</td></tr> <tr><td>賃貸用土地</td><td style="text-align: right;">1,162,131千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">14,338千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,510,306千円</td></tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">49,614千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">266,016千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">543,574千円</td></tr> <tr><td>受入保証金</td><td style="text-align: right;">265,990千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,225,194千円</td></tr> </table>	定期預金	2,228千円	建物	213,103千円	土地	732,293千円	賃貸用建物	386,211千円	賃貸用土地	1,162,131千円			投資有価証券	14,338千円	計	2,510,306千円	買掛金	49,614千円	短期借入金	100,000千円	1年内返済予定の長期借入金	266,016千円	長期借入金	543,574千円	受入保証金	265,990千円	計	1,225,194千円	<p>1 担保資産と対応債務</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">定期預金</td><td style="text-align: right;">2,450千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">196,240千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">732,293千円</td></tr> <tr><td>賃貸用建物</td><td style="text-align: right;">364,812千円</td></tr> <tr><td>賃貸用土地</td><td style="text-align: right;">1,162,131千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">11,847千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,469,774千円</td></tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">23,354千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">264,792千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">445,450千円</td></tr> <tr><td>受入保証金</td><td style="text-align: right;">265,990千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">999,586千円</td></tr> </table>	定期預金	2,450千円	建物	196,240千円	土地	732,293千円	賃貸用建物	364,812千円	賃貸用土地	1,162,131千円			投資有価証券	11,847千円	計	2,469,774千円	買掛金	23,354千円	1年内返済予定の長期借入金	264,792千円	長期借入金	445,450千円	受入保証金	265,990千円	計	999,586千円
定期預金	2,228千円																																																						
建物	213,103千円																																																						
土地	732,293千円																																																						
賃貸用建物	386,211千円																																																						
賃貸用土地	1,162,131千円																																																						
投資有価証券	14,338千円																																																						
計	2,510,306千円																																																						
買掛金	49,614千円																																																						
短期借入金	100,000千円																																																						
1年内返済予定の長期借入金	266,016千円																																																						
長期借入金	543,574千円																																																						
受入保証金	265,990千円																																																						
計	1,225,194千円																																																						
定期預金	2,450千円																																																						
建物	196,240千円																																																						
土地	732,293千円																																																						
賃貸用建物	364,812千円																																																						
賃貸用土地	1,162,131千円																																																						
投資有価証券	11,847千円																																																						
計	2,469,774千円																																																						
買掛金	23,354千円																																																						
1年内返済予定の長期借入金	264,792千円																																																						
長期借入金	445,450千円																																																						
受入保証金	265,990千円																																																						
計	999,586千円																																																						
<p>2 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">63,770千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">410,000千円</td></tr> <tr><td>その他流動資産</td><td style="text-align: right;">875千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">71千円</td></tr> </table>	売掛金	63,770千円	短期貸付金	410,000千円	その他流動資産	875千円	買掛金	71千円	<p>2 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">56,917千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">215,000千円</td></tr> <tr><td>その他流動資産</td><td style="text-align: right;">1,025千円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">180,000千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">53千円</td></tr> </table>	売掛金	56,917千円	短期貸付金	215,000千円	その他流動資産	1,025千円	長期貸付金	180,000千円			買掛金	53千円																																		
売掛金	63,770千円																																																						
短期貸付金	410,000千円																																																						
その他流動資産	875千円																																																						
買掛金	71千円																																																						
売掛金	56,917千円																																																						
短期貸付金	215,000千円																																																						
その他流動資産	1,025千円																																																						
長期貸付金	180,000千円																																																						
買掛金	53千円																																																						
<p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上していません。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 626,556千円</p>	<p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上していません。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 512,904千円</p>																																																						
<p>4 保証債務(連帯保証)</p> <p>(1) ㈱ジョイフルエーカー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">銀行借入の保証</td><td style="text-align: right;">5,032,500千円</td></tr> <tr><td>仕入債務の保証</td><td style="text-align: right;">4,312千円</td></tr> </table> <p>(2) 当社販売マンションの購入者</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">銀行ローン保証</td><td style="text-align: right;">13,075千円</td></tr> </table>	銀行借入の保証	5,032,500千円	仕入債務の保証	4,312千円	銀行ローン保証	13,075千円	<p>4 保証債務(連帯保証)</p> <p>(1) ㈱ジョイフルエーカー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">銀行借入の保証</td><td style="text-align: right;">5,352,600千円</td></tr> <tr><td>仕入債務の保証</td><td style="text-align: right;">1,984千円</td></tr> </table> <p>(2) 当社販売マンションの購入者</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">銀行ローン保証</td><td style="text-align: right;">12,213千円</td></tr> </table>	銀行借入の保証	5,352,600千円	仕入債務の保証	1,984千円	銀行ローン保証	12,213千円																																										
銀行借入の保証	5,032,500千円																																																						
仕入債務の保証	4,312千円																																																						
銀行ローン保証	13,075千円																																																						
銀行借入の保証	5,352,600千円																																																						
仕入債務の保証	1,984千円																																																						
銀行ローン保証	12,213千円																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																													
<p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">645,736千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,453千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,568千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費へ振替えたものであります。</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賃貸用土地</td> <td style="text-align: right;">16,113千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物 (除却)</td> <td style="text-align: right;">993千円</td> </tr> <tr> <td>構築物 (除却)</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (除却)</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	645,736千円	関係会社よりの仕入高	1,453千円	関係会社よりの受取利息	3,568千円	賃貸用土地	16,113千円	建物 (除却)	993千円	構築物 (除却)	111千円	その他 (除却)	80千円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">12,666千円</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">623,674千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの仕入高</td> <td style="text-align: right;">17,182千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,499千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費へ振替えたものであります。</p> <p>5 前期損益修正益の内容は、過年度減価償却超過の戻入れであります。</p> <p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道帯広市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>北海道伊達市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,171千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	関係会社への売上高	623,674千円	関係会社よりの仕入高	17,182千円	関係会社よりの受取利息	4,499千円	場所	用途	種類	北海道帯広市	遊休資産	土地	北海道伊達市	遊休資産	土地
関係会社への売上高	645,736千円																													
関係会社よりの仕入高	1,453千円																													
関係会社よりの受取利息	3,568千円																													
賃貸用土地	16,113千円																													
建物 (除却)	993千円																													
構築物 (除却)	111千円																													
その他 (除却)	80千円																													
関係会社への売上高	623,674千円																													
関係会社よりの仕入高	17,182千円																													
関係会社よりの受取利息	4,499千円																													
場所	用途	種類																												
北海道帯広市	遊休資産	土地																												
北海道伊達市	遊休資産	土地																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	330	2	-	332
合計	330	2	-	332

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	332	5	-	338
合計	332	5	-	338

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
				リース資産の内容			
				有形固定資産			
				主として、コンピュータサーバ(「工具、器具及び備品」)であります。			
				リース資産の減価償却の方法			
				重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)				
工具、器具及び備品	20,312	8,638	11,674				
車両運搬具	3,136	836	2,299				
合計	23,448	9,474	13,974				
(2)未経過リース料期末残高相当額							
1年内				4,610千円			
1年超				9,845千円			
合計				14,456千円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額							
支払リース料				5,221千円			
減価償却費相当額				4,689千円			
支払利息相当額				792千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
(5)利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。							

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：千円) 前事業年度 (平成20年3月31日現在)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：千円) 当事業年度 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産		繰延税金資産	
販売用不動産評価損	225,713	未払事業税	1,301
未払事業税	1,997	欠損金	85,136
賞与引当金	22,220	賞与引当金	15,352
退職給付引当金	105,916	退職給付引当金	119,044
役員退職慰労引当金	146,879	役員退職慰労引当金	146,879
貸倒引当金	5,320	貸倒引当金	7,151
その他	59,382	その他有価証券評価差額金	16,221
繰延税金資産小計	567,430	その他	62,559
評価性引当額	290,166	繰延税金資産小計	453,645
繰延税金資産合計	277,264	評価性引当額	67,809
繰延税金負債		繰延税金資産の純額	385,835
その他有価証券評価差額金	13,127		
繰延税金負債合計	13,127		
繰延税金資産の純額	264,136		
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	35,079	流動資産 - 繰延税金資産	112,865
固定資産 - 繰延税金資産	229,056	固定資産 - 繰延税金資産	272,969
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		(単位：%) 当事業年度 (平成21年3月31日現在)	
		法定実効税率	40.4
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4
		評価性引当額の減少	64.4
		住民税均等割等	3.3
		その他	0.4
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.7

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	360.03円	1株当たり純資産額	378.97円
1株当たり当期純利益	23.37円	1株当たり当期純利益	27.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	346,932	413,278
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	346,932	413,278
期中平均株式数(株)	14,848,197	14,844,318

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	210,993	69,867
		(株)土屋ホールディングス	320,672	21,164
		(株)札幌北洋ホールディングス	76,000	20,976
		越智産業(株)	12,200	11,211
		(株)住生活グループ	9,500	10,507
		マックスバリュ北海道(株)	5,500	8,195
		マックス(株)	7,430	7,823
		(株)セールスアウトソーシング	50	7,000
		クリナップ(株)	14,316	6,299
		(株)りそなホールディングス	4,700	6,157
その他(16銘柄)		64,669	21,887	
小計		726,030	191,089	
計		726,030	191,089	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	905,377	36,950	-	942,327	615,106	18,267	327,221
構築物	84,220	-	-	84,220	62,829	4,886	21,390
車両運搬具	27,275	-	-	27,275	21,670	3,337	5,604
工具、器具及び備品	12,208	-	-	12,208	11,285	384	922
土地	1,195,715	-	5,171 (5,171)	1,190,544	-	-	1,190,544
賃貸用建物	1,028,866	1,600	-	1,030,466	539,269	30,571	491,196
賃貸用その他資産	93,310	-	-	93,310	83,072	2,233	10,238
賃貸用土地	1,303,118	-	-	1,303,118	-	-	1,303,118
リース資産	-	16,052	-	16,052	5,221	5,221	10,830
有形固定資産計	4,650,092	54,602	5,171 (5,171)	4,699,523	1,338,457	64,903	3,361,066
無形固定資産							
施設利用権	8,475	-	-	8,475	320	-	8,155
ソフトウェア	17,200	-	-	17,200	13,440	3,440	3,760
無形固定資産計	25,675	-	-	25,675	13,760	3,440	11,915
長期前払費用	3,542	4,585	-	8,128	1,180	787	7,340

(注) 1. 当期増減額の主なものは下記のとおりであります。

建物の増加 過年度償却超過による戻入 36,100千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	51,043	29,512	5,965	23,221	51,368
賞与引当金	55,000	38,000	55,000	-	38,000
役員退職慰労引当金	363,562	-	-	-	363,562

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替による取崩額及び破産更生債権等の回収額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	19,571
預金の種類	
当座預金	172,340
普通預金	766,423
定期預金	2,450
小計	941,214
合計	960,786

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
坂本建設(株)	49,182
(株)兼正	15,654
長江建材(株)	14,899
北都建材(株)	13,393
大進ホーム(株)	12,562
その他	255,205
合計	360,899

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	159,908
5月	16,010
6月	87,561
7月	85,871
8月	11,546
9月以降	-
合計	360,899

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジョイフルエーカー	53,616
セルコホーム(株)	43,613
(株)土屋ホーム	41,557
かみのやま木材(株)	15,822
アークランドサカモト(株)	15,180

相手先	金額(千円)
その他	771,631
合計	941,421

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,290,943	12,543,049	12,892,572	941,421	93.2	32.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額(千円)
住宅用資材	722,481
ビル用資材	61,458
合計	783,939

5) 販売用不動産

区分	面積		金額(千円)
	土地(㎡)	建物(㎡)	
北海道札幌市	5,265.20	-	92,620
北海道小樽市	3,589.61	104.05	86,480
北海道函館市	3,527.59	-	119,283
合計	12,382.40	104.05	298,383

6) 関係会社株式

会社名	金額(千円)
(株)ジョイフルエーケー	499,800
(株)グッダー	150,000
(株)アルミック	50,000
合計	699,800

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日江金属	64,126
Y K K A P(株)	47,670
日本住環境(株)	33,637
クレトイシ(株)	28,810

相手先	金額(千円)
住友林業(株)	26,922
その他	227,152
合計	428,318

(口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	152,736
5月	134,929
6月	85,550
7月	55,101
8月以降	-
合計	428,318

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
マックス(株)	33,913
丸紅建材(株)	29,834
(株)キョーワナスタ	27,064
コニシ(株)	20,733
伊藤忠建材(株)	19,755
その他	401,328
合計	532,630

3) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北海道銀行	201,996
(株)商工組合中央金庫	55,570
(株)北洋銀行	39,996
(株)日本政策投資銀行	22,800
合計	320,362

4) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北海道銀行	281,072
(株)北洋銀行	86,678
(株)日本政策投資銀行	77,700
合計	445,450

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日北海道財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日北海道財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年8月20日北海道財務局長に提出

事業年度（第57期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年8月20日北海道財務局長に提出

事業年度（第58期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 四半期報告書及び確認書

（第59期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日北海道財務局長に提出。

(6) 四半期報告書及び確認書

（第59期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日北海道財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社キムラ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キムラ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社キムラ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴口 幹男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キムラ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されている通り、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キムラの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社キムラが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社キムラ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キムラの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社キムラ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴口 幹男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キムラの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載の通り、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。